



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社N o. 1

上場取引所 東

コード番号 3562 URL <https://www.number-1.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 辰巳 崇之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上級執行役員 経営管理本部長 (氏名) 平瀬 和宏 TEL 03-6735-9979

半期報告書提出予定日 2024年10月11日

配当支払開始予定日 2024年11月15日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	6,824	3.7	479	1.0	480	2.5	221	△37.8
2024年2月期中間期	6,584	△0.5	474	△21.0	468	△21.8	356	△36.2

（注）包括利益 2025年2月期中間期 202百万円（△43.9%） 2024年2月期中間期 360百万円（△34.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	33.59	33.25
2024年2月期中間期	53.70	53.00

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	8,258	4,227	51.0
2024年2月期	8,100	3,763	46.3

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 4,212百万円 2024年2月期 3,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00
2025年2月期	—	17.50	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	17.50	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年2月期における第2四半期末配当金及び期末配当金には、それぞれ設立35周年記念配当が0.5円含まれております。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	4.8	930	△24.3	915	△24.8	573	△35.3	89.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) OZ MODE株式会社 除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	6,986,820株	2024年2月期	6,954,440株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	214,210株	2024年2月期	533,410株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	6,600,817株	2024年2月期中間期	6,633,743株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、不安定な国際情勢による世界的な資源高や、徐々に安定化の兆しが見えてきてはいるものの、経済全体に大きな影響を与えている円安により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

加えてここ数年頻繁に発生している気候変動による大規模な自然災害などの環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、企業はこれらの変化をしっかり見通しながら事業運営を行っていく必要があります。

このような状況の中、当社の祖業であるOA機器市場は、入替サイクルの長期化、ペーパーレス化の浸透等により、市場の成長は鈍化してきております。一方、十数年前より取り組んできた情報セキュリティ機器市場は、中小企業にもIT化が進みつつある近年、ランサムウェアをはじめとしたサイバー攻撃が徐々に高度化し、各企業にもその対策の必要性が認識され始め、ニーズが加速してきました。IoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)及びビッグデータを用いた全産業の様々なデジタル化が急速に進行している状況の中、中小企業における情報セキュリティ対策の需要はより一層高まってきております。

以上のような環境において、当社グループでは、2024年4月に「中期経営計画Evolution2027」を発表し、その中で「For Further Evolution!(さらなる進化に向けて)」をテーマに掲げ、経営基盤と事業基盤を盤石とし、個と組織の強化による進化を続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しております。その実現に向けて、「経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革」、「事業領域拡大に向けた積極投資」、「収益構造の安定化」、「サステナビリティ経営 人的資本経営の推進」を重点戦略として位置付け、その推進によって更なる企業価値の向上に努めてまいります。

当中間連結会計期間におきましては、主力商品である情報セキュリティ機器などの販売が引き続き順調に推移いたしました。連結子会社である(株)アレクソンにおいても情報セキュリティ機器を中心に好調な販売を維持し、両社共同で開発した商品を当社の販売ルートで拡販するなど、引き続きシナジー効果を発揮することが出来ております。

また、「中期経営計画Evolution2027」で掲げた以下の4つの重点戦略を着実に進捗させております。

〔経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革〕

経営人財の育成と社員の生産性向上に向けて、人財育成計画を策定し、取り組みを進めています。また、グループ一体経営の推進や事業ポートフォリオマネジメントの強化の一環として、当期より新たにグループ成長戦略推進本部を設置し、事業基盤の再強化に向けた各種プロジェクトの推進を行っております。

〔事業領域拡大に向けた積極投資〕

事業領域の拡大として、2024年4月に(株)アイ・ティ・エンジニアリング、2024年6月にOZ MODE(株)を当社グループに加え、新規事業としてSES事業に進出し、順調な立ち上がりを見せております。

〔収益構造の安定化〕

「No.1ビジネスサポート」の保有契約件数が堅調に推移し、ARPU(1ユーザー当たりの平均売上)も引き続き向上しております。また、クラウドサービス事業の拡充として「デジテラス」に新サービスを加え、販路拡大を進めております。

〔サステナビリティ経営 人的資本経営の推進〕

若手人財の給与の見直し、営業職に対する営業特別手当を新たに設定、また、奨学金返還支援制度を開始するなど、「人的資本経営」の推進の方針に則り、若手人財の給与水準向上の施策を行いました。その他にも、女性活躍推進をテーマとしたイベントの定期実施(No.1で'S CAFE)など、新たな取り組みも積極的に行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は6,824,952千円(前年同期比3.7%増)、経常利益は480,110千円(前年同期比2.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は221,707千円(前年同期比37.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比26,029千円減少し、5,887,792千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加531,778千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少271,223千円、商品及び製品の減少59,973千円、原材料及び貯蔵品の減少142,698千円、その他の減少84,411千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比183,424千円増加し、2,370,269千円となりました。これは主に、のれんの増加64,566千円、投資その他の資産の増加124,837千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比430,390千円減少し、2,786,208千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少148,715千円、短期借入金の減少489,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加150,322千円、未払金の減少81,206千円、未払法人税等の増加130,153千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比123,539千円増加し、1,243,906千円となりました。これは主に、長期借入金の増加140,312千円、社債の減少12,000千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比464,245千円増加し、4,227,947千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加115,760千円、自己株式の減少344,798千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.3%から51.0%に増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、2,816,853千円と前連結会計年度末と比べ531,778千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、880,477千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益480,110千円、減価償却費127,524千円、のれん償却額65,134千円に対し、未払金の減少額104,093千円、仕入債務の減少201,384千円、法人税等の支払額147,569千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、247,238千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出94,075千円、無形固定資産の取得による支出16,825千円、子会社株式の条件付取得対価の支払額16,720千円、非連結子会社株式の取得による支出47,505千円によるものであります。

上記の結果、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、633,239千円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、272,542千円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円に対し、短期借入金の返済による支出489,000千円、長期借入金の返済による支出209,366千円、配当金の支払額105,748千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月12日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,074	2,947,853
受取手形、売掛金及び契約資産	2,128,287	1,857,063
電子記録債権	115,225	107,330
商品及び製品	175,780	115,807
仕掛品	37,500	43,881
原材料及び貯蔵品	754,457	611,758
その他	292,918	208,506
貸倒引当金	△6,421	△4,408
流動資産合計	5,913,822	5,887,792
固定資産		
有形固定資産	720,470	727,202
無形固定資産		
のれん	574,535	639,101
その他	103,135	90,424
無形固定資産合計	677,670	729,525
投資その他の資産		
その他	800,655	925,493
貸倒引当金	△11,951	△11,951
投資その他の資産合計	788,704	913,542
固定資産合計	2,186,844	2,370,269
資産合計	8,100,667	8,258,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	810,821	662,106
電子記録債務	178,156	141,214
短期借入金	551,000	62,000
1年内償還予定の社債	24,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	343,732	494,054
未払金	661,106	579,900
未払法人税等	172,282	302,436
賞与引当金	39,842	46,998
製品保証引当金	14,252	14,003
その他	421,405	459,495
流動負債合計	3,216,598	2,786,208
固定負債		
社債	37,000	25,000
長期借入金	780,853	921,165
退職給付に係る負債	162,295	173,331
資産除去債務	6,883	6,903
その他	133,334	117,507
固定負債合計	1,120,366	1,243,906
負債合計	4,336,965	4,030,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,982	645,132
資本剰余金	676,124	662,086
利益剰余金	3,008,375	3,124,135
自己株式	△576,188	△231,389
株主資本合計	3,738,294	4,199,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,092	5,509
退職給付に係る調整累計額	7,328	6,921
その他の包括利益累計額合計	12,421	12,430
新株予約権	6,335	8,728
非支配株主持分	6,650	6,822
純資産合計	3,763,701	4,227,947
負債純資産合計	8,100,667	8,258,062

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	6,584,329	6,824,952
売上原価	3,523,207	3,744,516
売上総利益	3,061,121	3,080,435
販売費及び一般管理費	2,586,568	2,600,964
営業利益	474,553	479,471
営業外収益		
受取利息	148	276
受取配当金	134	152
助成金収入	715	4,185
経営指導料	3,600	600
保険解約返戻金	2,506	2,267
その他	3,781	6,050
営業外収益合計	10,886	13,532
営業外費用		
支払利息	6,871	6,990
支払手数料	8,443	3,774
その他	1,702	2,128
営業外費用合計	17,017	12,893
経常利益	468,421	480,110
特別利益		
投資有価証券売却益	172,799	—
特別利益合計	172,799	—
税金等調整前中間純利益	641,221	480,110
法人税等	283,298	277,666
中間純利益	357,923	202,443
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	1,670	△19,264
親会社株主に帰属する中間純利益	356,252	221,707

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	357,923	202,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,320	416
退職給付に係る調整額	1,546	△407
その他の包括利益合計	2,867	9
中間包括利益	360,790	202,453
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	359,120	221,717
非支配株主に係る中間包括利益	1,670	△19,264

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	641,221	480,110
減価償却費	106,932	127,524
のれん償却額	86,055	65,134
株式報酬費用	16,071	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△172,799	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△350	△2,012
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,742	△9,644
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	614	△248
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,568	10,448
受取利息及び受取配当金	△145	△429
支払利息	6,871	6,990
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	189,899	340,928
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38,489	196,290
未払金の増減額(△は減少)	△211,587	△104,093
前受収益の増減額(△は減少)	△843	△4,962
仕入債務の増減額(△は減少)	88,852	△201,384
その他	△236,462	106,344
小計	467,150	1,010,996
利息及び配当金の受取額	145	429
利息の支払額	△6,808	△6,401
法人税等の支払額	△426,624	△147,569
法人税等の還付額	0	23,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,862	880,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,205	△94,075
無形固定資産の取得による支出	△26,005	△16,825
投資有価証券の売却による収入	172,800	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△108,650	△16,720
保険積立金の解約による収入	6,726	5,935
非連結子会社株式の取得による支出	—	△47,505
その他	△55,002	△78,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,338	△247,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,000	△489,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△180,250	△209,366
社債の償還による支出	△12,000	△12,000
株式の発行による収入	12,249	32,691
非支配株主からの払込みによる収入	—	35,000
自己株式の取得による支出	△397,438	—
配当金の支払額	△143,275	△105,748
その他	△27,732	△24,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,446	△272,542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△640,921	360,696
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,955	2,285,074
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	171,081
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,679,033	2,816,853

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月1日に当社を完全親会社、OZ MODE株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。当社は本株式交換に際して、当社の普通株式319,200株を割当交付いたしました。

この結果、資本剰余金が44,750千円減少、自己株式が344,798千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が662,086千円、自己株式が231,389千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、OZ MODE株式会社株式会社の株式を100%取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算をしております。

(追加情報)

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、2020年7月31日に行われた株式会社アレクソンの取得において、株式譲渡契約に基づき、取得後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっておりましたが、当中間連結会計期間において、取得対価の追加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しています。なお、追加的に認識するのれんは、企業結合時点で認識されたものと仮定して計算しています。

1. 追加的に認識した取得原価	16,720千円
2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、償却方法及び償却期間	
追加的に認識したのれんの金額	16,720千円
のれん償却額	7,741千円
償却期間及び償却方法	9年間にわたる均等償却

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。